

財務課題 1

適正な損益水準の確保および安定的な財務体質の維持

取り組み例	指標	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	2005 (17年度)	2006 (18年度)		2007 (19年度)
						計画	実績	計画
調達コスト・期待損失勘案後の適正な損益水準の確保	(指標1) モニタリング指標 行政コスト計算書の業務費用(注1)	882億円 5,833億円 (注2)	465億円 1,615億円	163億円 1,141億円	797億円 2,298億円		695億円 2,043億円	
財務的安定性の維持	(指標2) モニタリング指標 国際決済銀行の国際統一基準上に規定される自己資本比率(注3)		新規		18% 56%		19% 74%	
評価結果								

○:優れた取り組みがなされたと評価します。 □:良好な取り組みがなされたと評価します。 △:今後の取り組みに留意が必要です。
-: 外部環境の変化等により評価不能。

() 財務に関する課題については、勘定別に指標を設定。上段は国際金融等勘定、下段は海外経済協力勘定。

(注1) 行政コスト計算書の業務費用: 本行は、従来より作成している法定財務諸表(国際協力銀行関連法規及び特殊法人等会計処理基準等に基づき作成、国会提出)に加え、2001年3月期より民間会計基準に準拠した財務諸表を作成、公表しています。行政コスト計算書の業務費用は、この民間会計準拠の損益計算書(原則として当期利益金)に基づいて作成されています。なお、指標1については、△がないものは本行の当期純利益、○は当期純損失を表します。

(注2) 2002年度においては、2002年12月の政府決定「債務救済方式の見直しについて」のとおり、債務救済の手法が従来の政府による債務救済無償の供与に代えて、本行の対象円借款債権の放棄を実施する方式に変更されたため、特に海外経済協力勘定で大幅な特別損失を計上しました。

(注3) 2006年度よりバーゼルⅡベースで算出しています。

1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

調達コスト・期待損失勘案後の適正な損益水準の確保

- ・ 2006年度の損益については、国際金融等勘定:695億円、海外経済協力勘定:2,043億円の利益が確保されました(指標1)。2005年度との比較では、国際金融等勘定は102億円、海外経済協力勘定は255億円の減益となっています。両勘定共通の減益要因として、2005年度には一部ソブリン債務者に関して、国際的合意(パリクラブ合意)に基づき、支払いが延滞していた利息の返済がありました。2006年度はその要因がなくなったため、利息収益が減少しました。これに加え、海外経済協力勘定においては、貸倒引当金戻入の計上額減少(2005年度:438億円、2006年度:223億円)も要因として挙げられます。

財務的安定性の維持

- ・ 2006年度のBIS自己資本比率は、国際金融等勘定:19%、海外経済協力勘定:74%と引続き高水準を維持しており、財務的安定性を確保しています。

2. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への良好な取り組みがなされたと評価します。